

(9) 四国



四国地域では、景気は持ち直しの動きがみられる。

- ・ 鉱工業生産は持ち直しの動きがみられる。
- ・ 個人消費はおおむね横ばいとなっている。
- ・ 雇用情勢は厳しい状況にあるものの、持ち直している。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す(は上方に変更、 は下方に変更)

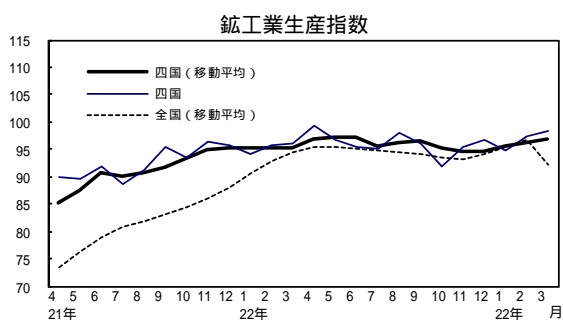
前回調査からの主要変更点

	前回(平成23年2月)	今回(平成23年5月)	
住宅建設	おおむね横ばい	増加	

1. 生産及び企業動向

(1) 鉱工業生産は持ち直しの動きがみられる。

化学は、1月にペットボトルの原料となる高純度テレフタル酸の生産中止があったことなどから、減少している。電気機械は、ノートPCの需要が好調だったことから、LEDが生産増となり、増加している。食料品は、菓子類及び調味料が堅調だったことから、増加している。パルプ・紙は、塗工紙の需要が増加したことなどから、増加している。一般機械は、前期比マイナスとなったものの、3月は半導体製造装置が回復傾向にあることなどから、増加している。



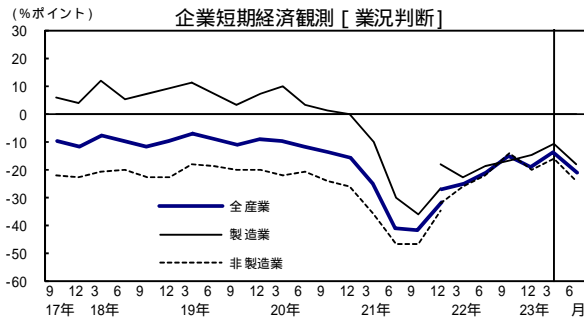
(備考) 1. 17年=100、季節調整値。四国の最新月は速報値。
2. 全国及び四国の太線は後方3か月移動平均。

域内主要業種の動向(季節調整値、前期比) (%)

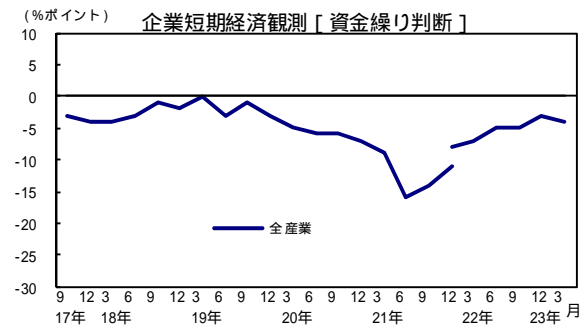
	付加価値 ウェイト	生産		出荷	在庫
		10~12 月期	1~3 月期	1~3 月期	1~3 月期
化学	17.1	8.4	4.4	4.0	9.6
電気機械	15.4	3.3	12.4	13.7	17.6
食料品	13.6	3.0	5.0	3.1	0.4
パルプ・紙	11.8	1.3	2.5	0.6	5.1
一般機械	8.9	3.2	0.8	2.4	31.0
鉱工業	100.0	1.9	2.4	1.8	0.0

(備考) 1. 地域における付加価値ウェイトの高い5業種。
2. 1~3月期は速報値。
3. 電気機械には、情報通信機械、電子部品・デバイスを含む。

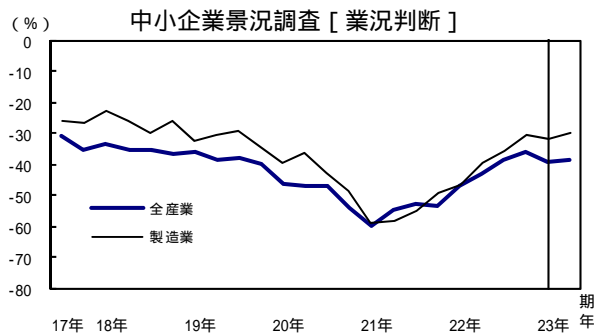
(2) 業況判断、資金繰り判断 企業短期経済観測調査及び中小企業景況調査



(備考)「良い」-「悪い」回答者数構成比。23年6月は予測。
18年12月および21年12月は新・旧基準を併記。



(備考)「楽である」-「苦しい」回答者数構成比。
18年12月および21年12月は新・旧基準を併記。



(備考)「好転」-「悪化」回答者数構成比。23年 期は見通し。

景気ウォッチャー調査(4月)[企業動向関連(現状)]

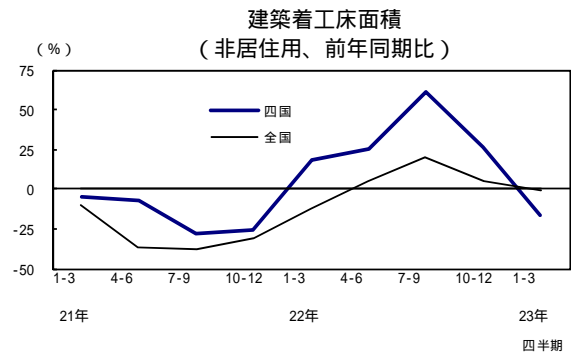
「3月の売上が激減している取引先が大変増えており、東日本大震災の影響が色濃く出てきている。特にホテル、ゴルフ場、建設会社等に非常に影響が出ているようである(公認会計士)」など、「悪くなっている」とする回答が多くみられた。

(3) 設備投資

企業短期経済観測調査 [設備投資(3月調査)]

	(前年度比、%)	
	22年度実績見込み	23年度計画
全産業	5.8[7.5]	2.4
製造業	31.9[33.1]	2.4
非製造業	17.6[15.5]	2.4

(備考)[]は前回(12月)調査結果。



2. 需要の動向

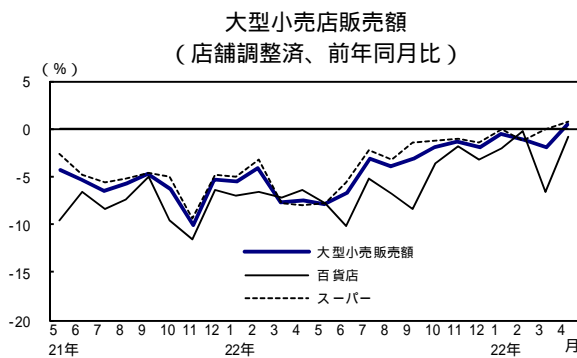
(1) 個人消費はおおむね横ばいとなっている。

大型小売店販売額

百貨店は、1月は、一部店舗では冬物クリアランスセールが好調であったことなどから、前年比の減少幅は縮小した。2月は、一部婦人衣料品等の低調や、飲食料品の催事の減少などから、前年比の減少幅は拡大した。3月は、東日本大震災による消費マインドの冷え込みや自粛ムードによる買い控えなどから、前年比の減少幅は拡大した。なお、日本百貨店協会によると、四国地区の4月の売上高は前年同月比で0.9%減となっている。
スーパーは、東日本大震災の影響による保存食や飲料水のまとめ買いなどにより、前年比の減少幅が縮小した。

景気ウォッチャー調査(4月)[家計動向関連(現状)]

「店舗全体で、客単価は前年比90%と低下している。要因はテレビにあり、昨年は1台平均単価82,000円であったが、今年は57,458円となっている(家電量販店)」など、「やや悪くなっている」とする回答が多くみられた。



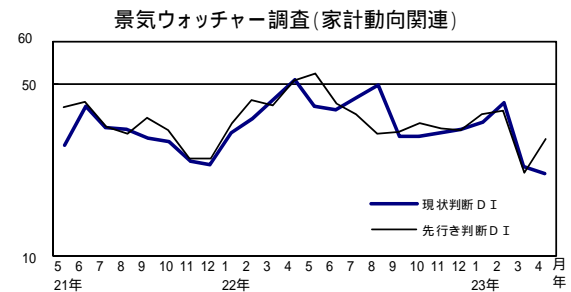
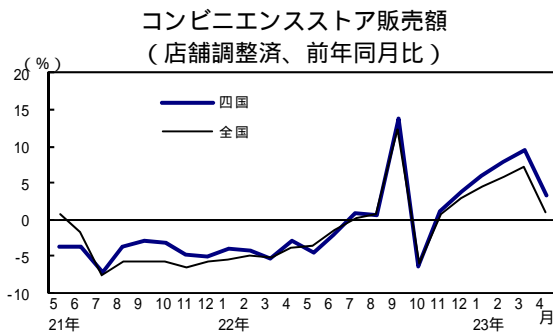
(前年同期比、%)

	22年4-6月	7-9月	10-12月	23年1-3月
大型小売店	7.4	3.4	1.7	1.2
百貨店	8.1	6.6	2.9	3.2
スーパー	7.1	2.4	1.3	0.5
乗用車	22.7	13.9	30.5	27.7
景気ウォッチャー	46.6	44.7	38.7	39.3

(備考) 1. 大型小売店は店舗調整済。

2. 景気ウォッチャーは家計動向関連の現状判断D Iの3か月平均。

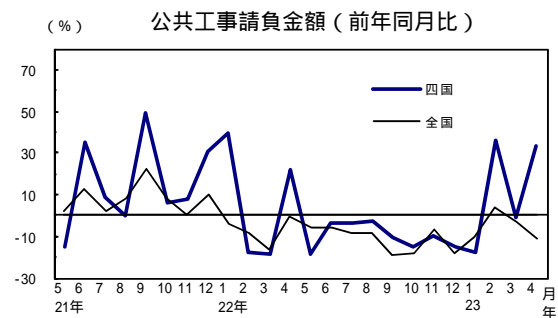
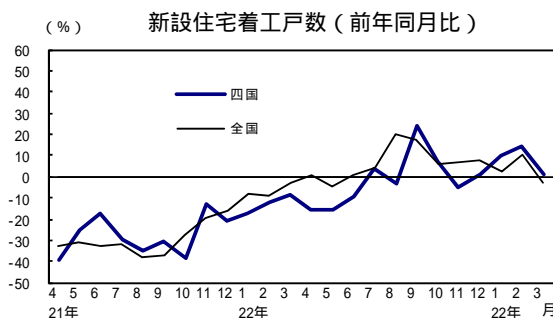
3. 乗用車は乗用車新規登録・届出台数。



(2) 住宅建設は増加している。

貸家が前年を下回ったものの、持家、分譲が上回ったことから、全体では増加している。

(3) 公共投資は22年度累計で見ると前年度とほぼ同水準となっている。

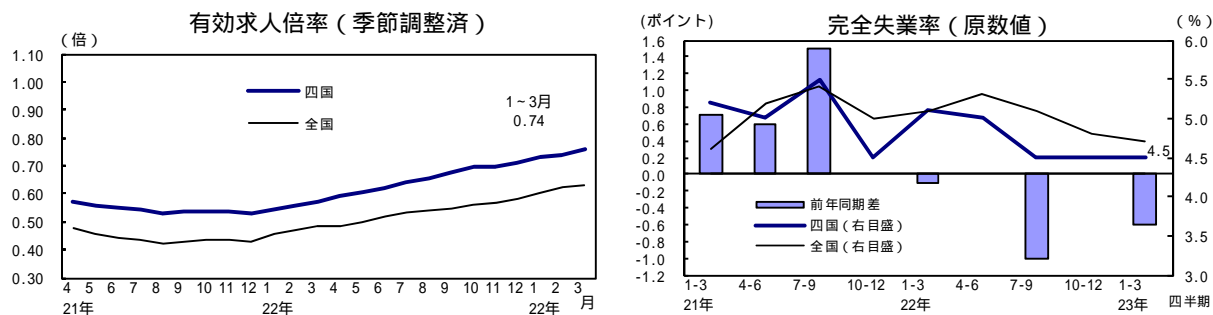


3. 雇用情勢等

(1) 雇用情勢は厳しい状況にあるものの、持ち直している。

有効求人倍率及び完全失業率等

有効求人倍率は上昇している。完全失業率は前年同期を下回っている。3月の新規求人数は増加している。



景気ウォッチャー調査 (4月)[雇用関連(現状)]

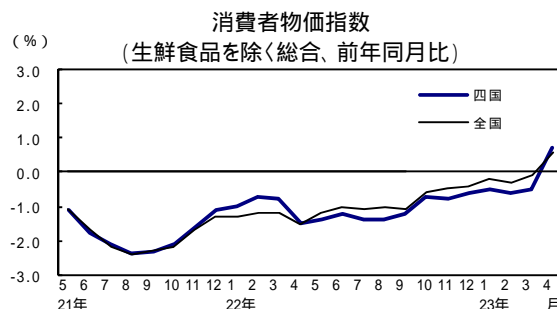
「昨年12月をピークに新規求人倍率は下降傾向にあり、今後は東日本大震災の影響が懸念される。有効求人倍率も3月と同水準で推移している(職業安定所)」など、「変わらない」とする回答が多くみられた。

(2) 企業倒産は、件数は横ばいに推移し、負債総額は減少している。

(3) 消費者物価指数は前年比の下落幅がおおむね横ばいとなっている。

企業倒産

	(件、億円、%)				
	22年4-6月	7-9月	10-12月	23年1-3月	23年4月
倒産件数	94	81	65	72	16
(前年比)	6.0	4.7	36.3	1.4	50.0
負債総額	135	220	100	125	91
(前年比)	41.8	32.4	94.4	42.8	35.7



景気ウォッチャー調査 (4月)[合計(特徴的な判断理由)]

<現状>

・東日本大震災の影響がかなり出ている。今まで商談が進んでいた客が、しばらく不動産、住宅の購入を控えたいという模様眺めの状況が多く見受けられる(不動産業)。

<先行き>

・自粛ムードは払拭されると思うが、ビールメーカーからの商品供給が不安定なので楽観視はしていない(一般小売店[酒類])。

